



業務及び財産の状況に関する説明書 【平成31年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第四十六条の四の規定に基づき、
全営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社AFT

登録番号 関東財務局長（金商）第250号
一般社団法人 金融先物取引業協会 加入 会員番号1536



I. 当社の概況及び組織に関する事項	3
商号、登録年月日及び登録番号	3
沿革及び経営の組織	3
株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
法第二十九条の二第一項第三号から第九号までに掲げる事項	4
法第三十七条の七第一項第一号ロ、第二号ロ、第三号ロ又は第四号ロに定める業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	5
II. 業務の状況に関する事項	5
直近の事業年度における業務の概要	5
直近の三事業年度における業務の状況を示す指標	6
III. 当社の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項	8
貸借対照表	8
損益計算書	9
株主資本等変動計算書	10
個別注記表	11
各事業年度終了の日における次に掲げる事項	12
借入金の主要な借入先及び借入金額	12
保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	12
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	12
IV. 管理の状況に関する事項	12
内部管理の状況の概要	12
内部監査体制について	12
法第四十三条の二から第四十三条の三までの規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況	13
V. 連結子会社等の状況に関する事項	13
当社及びその子会社等の集団の構成	13
子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	13



I. 当社の概況及び組織に関する事項

イ. 商号、登録年月日及び登録番号

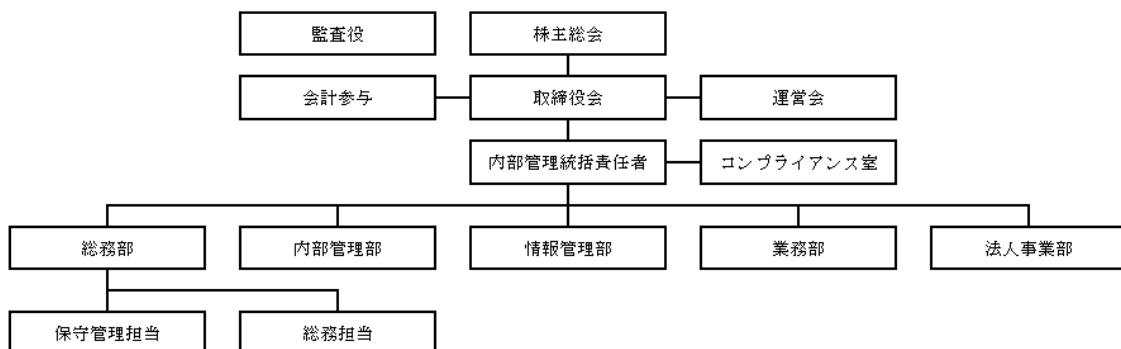
- (1) 商号 株式会社A F T
- (2) 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
- 登録番号 関東財務局長（金商）第 250 号

ロ. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

2004 年（平成 16 年）5 月	会社設立
2004 年（平成 16 年）5 月	外国為替証拠金取引媒介業務開始（GFT 社）
2006 年（平成 18 年）3 月	金融先物取引業者として登録 【関東財務局長（金先）第 120 号】
2006 年（平成 18 年）3 月	金融先物取引業協会に加入 【会員番号 1536】
2007 年（平成 19 年）8 月	会計参与設置
2007 年（平成 19 年）9 月	第一種金融商品取引業者として登録 【登録番号：関東財務局長（金商）第 250 号】
2009 年（平成 21 年）9 月	「Market Link」開発開始
2010 年（平成 22 年）1 月	楽天信託株式会社（旧商号：トランスバリュー信託株式会社）と外為証拠金区分管理信託を契約、開始
2010 年（平成 22 年）2 月	カバー取引先に Capital Market Services を追加
2010 年（平成 22 年）5 月	金融商品取引業務変更登録（プリンシパル）
2010 年（平成 22 年）5 月	新取引システム「Market Link」提供開始
2011 年（平成 23 年）1 月	Market Link の流動性を利用したホワイトラベルサービス 「MT4 Link」提供開始
2012 年（平成 24 年）9 月	カバー取引先に Dukascopy Bank SA を追加
2013 年（平成 25 年）11 月	新取引システム「Trade Link」提供開始
2015 年（平成 27 年）8 月	カバー取引先に LMAX Limited を追加

(2) 経営の組織





ハ. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	株式の保有数	議決権の割合
株式会社AFTHD	4,192,000 株	100.00 %

ニ. 法第二十九条の二第一項第三号から第九号までに掲げる事項

(1) 役員 の氏名又は名称

役 職 名	氏名又は名称
代表取締役 C F O	宮代 登志枝
取締役 C E O	デビッド・ポール・アレン
取締役 C M O	中村 隆之
監 査 役	内藤 幸夫
会 計 参 与	原 康喜

(2) 政令で定める使用人

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

役 職 名	氏 名
取締役CEO、兼、内部管理統括責任者COO	デビッド・ポール・アレン

(3) 業務の種類

第一種金融商品取引業

金融商品取引法第二十八条第一項第二号に掲げる行為に係る業務（店頭外国為替証拠金取引業務）並びに有価証券等管理業務

- (4) 金融商品取引法第三条各号に掲げる有価証券又は金融商品取引所に上場されていない有価証券（政令で定めるものを除く。）について、電子募集取扱業務を行う場合にあつては、その旨
該当事項はありません。

(5) 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 社 AFTカスタマーサービスセンター	東京都新宿区西新宿3丁目11番16号 東京都新宿区西新宿3丁目9番12号

- (6) 他に事業を行っているときは、その事業の種類
該当事項はありません。

- (7) 指定紛争解決機関の商号又は名称
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

- (8) 加入する金融商品取引業協会
一般社団法人 金融先物取引業協会

- (9) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
該当事項はありません。
- (10) 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当事項はありません。

ホ. 法第三十七条の七第一項第一号ロ、第二号ロ、第三号ロ又は第四号ロに定める業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

お客様からのご意見は、カスタマーサービスセンターが承ります。苦情・相談につきましては、当社の定める「苦情紛争処理規程」に従い、その内容を記録するとともに情報管理部責任者及び内部管理統括責任者に報告するものとし、情報管理部責任者及び内部管理統括責任者は、迅速かつ適切な対応に努めるものとします。

又、当社は、証券・金融商品取引に関する苦情の対応・解決に関して、金融庁から金融商品取引法に基づく指定紛争解決機関に指定されている「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：F I N M A C）」と契約を締結しており、公正・中立な立場、並びに迅速かつ透明度の高い処理を図る態勢を整えております。

・ A F T カスタマーサービスセンター（当社のご意見等承り窓口）
受付時間：平日 9:00～17:00（土日祝日、当社が定める休日を除く）
受付方法：電子メール、電話、F A X、郵便
電子メール：csc@aft.co.jp
電話番号：03-3320-7101
F A X：03-3320-7126
郵送：〒160-0023 東京都新宿区西新宿 3-11-16
A F T カスタマーサービスセンター宛

・証券・金融商品あっせん相談センター（苦情処理・紛争解決機関連絡先）
電話番号：0120-64-5005
U R L：https://www.finmac.or.jp/contact/soudan/
東京本部：
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館
大阪事務所：
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル

II. 業務の状況に関する事項

イ. 直近の事業年度における業務の概要

今期の売上高合計額は、前年同期比42,053千円減の13,413千円に減少、売上原価合計額は前年同期比3,292千円減の10,309千円、販売・一般管理費は前年同期比21,094千円減の65,203千円となりました。一方、当社代表取締役による債務免除や、特許使用権を残した形での特許権の売却を行ったことにより、営業外利益が前年同期比43,923千円増の63,415千円となった結果、当期純利益は前年同期マイナス26,945千円から25,855千円増のマイナス1,090千円となりました。

弊社の新取引ツール「Currency League（カレンシーリーグ）」（国内特許取得 特



許第5613281号、ニュージーランド特許629297号、フィリピン特許1-2015-502225号、シンガポール特許11201507744V号、世界42国（地域）特許申請済）のライブ取引版の国内提供を早急に開始しない限り、競争力の面で競合他社に太刀打ち出来ないとの認識から、弊社のFXサービス「Trade Link」の取引システム委託先であるDukascopy Bank SA (DKS)（以下、DKS）のJforex APIを使用したカレンシーリーグの提供を目指しておりましたが、DKSのJforexAPIでは複数顧客の使用に制限がかかる問題が生じたため、DKSと問題解決に向けた協議を行って参りました。しかし、DKSから最終的に出されたWEBソケットを使用した解決策では、一からカレンシーリーグの作成をやり直す必要がある上、サーバーへの負担も大きくなり、更なる時間と費用が生じてしまうことから、DKS提供のJforexAPIを用いたカレンシーリーグの提供を断念せざるをえず、そのため、現状のカレンシーリーグが問題なく作動し、複数顧客の使用に対し弊社側で制御可能な他社のMetaTrader4（以下、MT4）及びMetaTrader5（以下、MT5）の採用する結論に達しました。以上の経緯から、2018年8月に解消したLMAX EXCHANGE（以下、LMAX）とのカウンターパーティー契約の再締結し、弊社の業務提携先であるTools for brokers社（以下、T4B）をブリッジ先とした、MT4及びMT5を取引プラットフォームとする新サービス「Exe Link（仮）」の提供を本年8月開始を目標に、社員一同総力を挙げて目指しております。今後のカレンシーリーグの更なる普及、販路拡大を目指すべく組織態勢を整え、また、システム開発に係る人材の拡充・育成を強化するとともに、サイバーセキュリティの強化を図り、外部の専門業者によるより深い安全性診断を実施することなどを検討しております。

一方、弊社が5年超にわたりサービス提供して参りました「Trade Link」に関しましては、DKSの取引システムを用いたカレンシーリーグの提供が困難となったことから、国内顧客（個人・法人）へのサービス提供を2019年4月15日をもって終了することを決定いたしました。但し、海外ホワイトラベル先につきましては、「Trade Link」サービス継続の強い要望があったため、新システムの本格導入までの当面の間、サービスを継続して参ります。

ロ. 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

（単位：千円）

	第14期	第15期	第16期
(1) 営業収益	113,347	55,467	13,413
純営業収益	103,992	41,865	3,104
(2) 経常利益又は経常損失	2,954	△25,327	862
(3) 当期純利益又は当期純損失	1,097	△26,945	△1,090
(4) 資本金の額	223,400	223,400	223,400
発行済株式の総数	4,192,000株	4,192,000株	4,192,000株
(5) 受入手数料の内訳	43,811	22,334	6,562
(6) トレーディング損益	29,080	20,361	0

(7) 株券の売買高及びその受託の取扱高

該当事項はありません。

(8) 国債証券、社債権、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、
売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

該当事項はありません。

(9) その他業務の状況

該当事項はありません。

(10) 各事業年度終了の日における自己資本規制比率

(単位：百万円)

	第 14 期	第 15 期	第 16 期
固定化されていない自己資本 (A)	94	56	48
リスク相当額 (B)	37	27	23
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	9	5	7
基礎リスク相当額	27	21	15
自己資本規制比率 (A)/(B)×100	254.2%	210.0%	206.7%

(11) 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

	第 14 期	第 15 期	第 16 期
使用人の総数	10	9	5
(うち外務員の総数)	8	6	3



III. 当社の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

イ・(1) 貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	第15期	第16期	科 目	第15期	第16期		
	平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在		平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在		
流動資産	75,534,551	69,876,996	流動負債	18,703,552	21,580,227		
現金・預金	8,084,408	26,259,715	未払金	427,216	4,075,095		
自己差入証拠金	48,493,897	17,186,204	預り金	6,445,989	7,569,913		
立替金	5,531,445	0	顧客受入証拠金	4,342,147	6,296,619		
未収金	10,528,500	26,400,000	未払法人税等	1,618,200	2,622,000		
未収消費税	2,698,860	0	短期借入金	5,870,000	0		
預け金	197,441	31,077	未払消費税	0	1,016,600		
固定資産	85,552,774	93,191,688	固定負債	18,703,552	21,580,227		
有形固定資産	235,803	3	負債合計	18,703,552	21,580,227		
製作設備	129,161	0					
車輛運搬具	71,687	0					
工具器具備品	34,955	3					
無形固定資産	78,907,971	86,842,685	純資産の部				
ソフトウェア	67,969,275	77,316,296	株主資本	142,611,273	141,520,957		
特許権	10,938,696	9,526,389	資本金	213,400,000	223,400,000		
投資その他の資産	6,409,000	6,349,000	資本剰余金	37,000,000	37,000,000		
出資金	10,000	10,000	資本準備金	37,000,000	37,000,000		
保証金	4,360,000	4,300,000	利益剰余金	△117,788,727	△118,879,043		
敷金	39,000	39,000	利益準備金	15,000,000	15,000,000		
預託金	2,000,000	2,000,000	その他利益剰余金	△132,788,727	△133,879,043		
繰延資産	227,500	32,500	別途積立金	2,000,000	2,000,000		
権利金	227,500	32,500	繰越利益剰余金	△134,788,727	△135,879,043		
資産合計	161,314,825	163,101,184	純資産合計	142,611,273	141,520,957		
			負債・純資産合計	161,314,825	163,101,184		



(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	第15期 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日		第16期 自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日	
	売 上 高			
トレーディング損益	20,361,612		0	
顧客受入手数料	22,334,648		6,562,991	
システム提供料	12,771,086	55,467,346	6,850,950	13,413,941
売 上 原 価				
取引支払手数料	10,593,569		7,557,221	
信託報酬	3,008,100	13,601,669	2,752,100	10,309,321
売 上 総 利 益		41,865,677		3,104,620
販売費及び一般管理費		100,952,839		65,203,857
営 業 損 益		△44,432,699		△62,099,237
営業外収益				
受取利息	284		67	
為替差益	103,841		163,149	
特許権使用料			30,000,000	
雑収入	19,387,712	19,491,837	33,252,500	63,415,716
営業外費用				
為替差損	223,965		85,790	
固定資産除去損			172,705	
権利金償却	162,500	386,465	195,000	453,495
経常損益		△25,327,327		862,984
税引前当期純損益		△25,327,327		862,984
法人税等充当額		1,618,200		1,953,300
当期純損益		△26,945,527		△1,090,316



(3) 株主資本等変動計算書

自 平成30年4月01日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				任意積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	223,400	37,000	37,000	15,000	2,000	△134,788	△117,788	142,611	142,611
当期変動額									
当期純損失						1,090	1,090	1,090	1,090
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△1,090	△1,090	△1,090	△1,090
当期末残高	223,400	37,000	37,000	15,000	2,000	△135,879	△118,879	141,520	141,520

自 平成29年4月01日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				任意積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	223,400	37,000	37,000	15,000	2,000	△107,843	△90,843	169,556	169,556
当期変動額									
当期純利益						26,945	26,945	26,945	26,945
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△26,945	△26,945	△26,945	△26,945
当期末残高	223,400	37,000	37,000	15,000	2,000	△134,788	△117,788	142,611	142,611

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（但し、建物・附属設備は定額法）を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

内訳

【平成31年3月期】

科目名	保証金	4,000,000 円
	未収金	26,400,000 円

【平成30年3月期】

科目名	保証金	4,000,000 円
-----	-----	-------------

(2) 取締役等に対する金銭債権・金銭債務

内訳

【平成31年3月期】

科目名	短期借入金	0 円
-----	-------	-----

【平成30年3月期】

科目名	短期借入金	5,870,000 円
-----	-------	-------------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引に係るもの

【平成31年3月期】

売上高	0 円
仕入高	0 円
その他の営業取引高	0 円
営業取引以外の取引高	39,339,843 円

【平成30年3月期】

売上高	0 円
仕入高	0 円
その他の営業取引高	0 円
営業取引以外の取引高	17,800,220 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

【平成31年3月期】

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	4,192,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	4,192,000株

【平成30年3月期】

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	4,192,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	4,192,000株

- ロ. 各事業年度終了の日における次に掲げる事項
- (1) 借入金の主要な借入先及び借入金額
該当事項はありません。
 - (2) 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。
 - (3) デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

IV. 管理の状況に関する事項

イ.

(1) 内部管理の状況の概要

当社はコンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「コンプライアンス基本方針」、「株式会社AFT倫理憲章」を定め、金融商品取引業者として当社の役職員が金融商品取引法及び関連法令諸規則を遵守し、お客様と共に繁栄する金融商品取引業者となるための体制を確立するに当たっての基本的な事項を定めています。また、顧客情報・内部情報など特に適正な管理が必要な情報の管理にあたり「内部情報管理指針」を設け、指針に基づいた適切な取扱いを確保するために、情報管理責任者が統括し全役職員への周知徹底を図っています。

「内部情報管理指針」では、職務権限の区分、情報の重要度・機密性に応じた情報管理区分と業務区分による運用・管理方法、情報漏えい防止・反社会的勢力排除のための施設管理方法、情報の入力・保管・出力・破棄方法、情報の移動方法、外部記憶装置による情報の持ち出し及び持ち込みの禁止事項を定めるとともに、情報管理に関する意思決定機関としてコンプライアンス会議の設置を定めており、コンプライアンス会議では、情報管理に関する取扱規則の策定、評価、セキュリティ対策の実践等を行います。

(2) 内部監査体制について

会計参与の設置、監査役の設置の他、「内部監査指針」を策定し、内部監査の計画・実施及び報告に関する基本的事項を定めています。内部監査は、会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率

の増進に資することを目的とし、内部管理担当役員が指名する監査責任者及び監査担当者により、書面監査及び実地監査の併用により行います。

監査担当者は事業年度毎に監査基本計画書を作成し、計画に基づき業務監査・会計監査を実施する他、特に必要があると認めた場合には特命監査を実施、監査実施後は、被監査部門に対する結果及び所見の講評と、代表取締役へ報告する体制となっています。

- ロ. 法第四十三条の二から第四十三条の三までの規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

当社にて定める「区分管理に関する規程」に従い、顧客から預託を受けた証拠金は、各顧客の持分が直ちに判別できるように管理するとともに、証拠金の保全のため楽天信託株式会社との間に単独運用の特定金銭信託契約を締結し、当該契約に定める内容に基づき同証拠金を金銭信託の方法により自己の固有財産と区分して保全措置を実施しています。

管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭信託	6百万円	4百万円	楽天信託株式会社 期末残高 6百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

- イ. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当事項はありません。
- ロ. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当事項はありません。